

新しい時代の福岡女子大学を目指してー
(提言)

平成20年2月

福岡女子大学改革検討委員会
(福岡県)

提言にあたって

大学における教育は、個人の知的あるいは専門的能力の涵養と同時に、人格形成の上でも、また、社会が活力ある発展を続けていく上でも極めて重要であります。特に、人々の知的活動や創造力が最大の資源である我が国にとって、優れた人材の養成は不可欠です。

グローバル化時代を迎え、社会が複雑かつ急激に変化する中で、大学には、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い知識と柔軟な思考力を身に付け、地球規模の視野、多元的な視点で物事を考え、より良い新しい時代の創造に向かって主体的に行動することのできる人材を育成していくことが求められております。

福岡女子大学は、設立以来、数多くの優秀な女性リーダーを輩出し、社会の発展と女性の社会的地位の向上に大きな貢献をしてきましたが、戦後、新制の女子大学となって半世紀以上が経過した今日、社会の変化とともに大学に対する期待や要請も大きく変化しており、県立の大学として、今後ともその社会的使命を十分に果たしていくためには、社会の変化に適応した新しい時代にふさわしい大学へと改革していくことが必要であります。

本検討委員会では、福岡女子大学の現状や全国的な大学改革の動向も踏まえながら、今後の新しい時代に求められる教育とは何か、それをどのように実施していけばよいのかなど、これからの福岡女子大学の進むべき方向について、大学を訪問して意見を伺うとともに、これまで7回にわたる議論を重ね、今回の提言をまとめるに至りました。

今後は、この提言を踏まえ、新しい時代にふさわしい大学づくりに向けた改革の具体化が進められていくことと思いますが、大学だけではその実現は難しく、設立者である県として、大学と一丸となって改革を進め、その役割を十分に果たしていかれることを強く望むものです。

また、現在、在籍している学生にも、より質の高い教育を提供するといった観点から、現体制においても提言の内容で取り入れることが可能なものについて、大学は積極的に取り組んでいただきたいと考えます。

激動する時代にあっては、大学は現状に満足しそこに留まることなく、時代の変化に即応して学生に対する最良の教育を施すべく、常にそのあり方を問い直し、改革する姿勢を持ち続けることが何よりも重要です。

この提言が、新時代の福岡女子大学を築くための道標となり、県民の期待に応える魅力ある大学へと変貌を遂げることを心から願っております。

平成20年2月

福岡女子大学改革検討委員会

座長 杉岡 洋一

目 次

なぜ改革が必要なのか	1
1 大学が置かれている状況	1
(1) 社会経済の急激な変化	
(2) 大学全入時代の到来	
(3) 大学が厳しく評価される時代	
2 福岡女子大学の現状と課題	3
(1) これまでの変遷	
(2) 現状と課題	
(3) 改革の必要性	
女子大学であることの評価	6
1 女子大学か、共学大学か	6
2 女子大学としての存在意義	7
改革の方向	8
1 教養教育を重視した大学づくり	8
(1) 教養を重視した教育	
(2) 新たな教育システムの構築	
2 グローバル化時代に対応した大学づくり	13
(1) 外国語によるコミュニケーション能力の育成	
(2) 留学制度の充実と奨学基金の創設	
(3) 教育の場としての学生寮	
(4) 魅力あるプログラムの提供	
(5) アジア研究	
3 新しい時代を担う女性リーダーの育成	17
改革の実現に向けて	19
1 大学の名称	19
2 改革にあたっての課題	19
(1) 優れた教職員の確保	
(2) 国内外の大学との連携強化	
(3) 留学生の質の確保と受入れ体制の整備	
(4) 女性の再学習ニーズへの対応	
(5) 新たな施設整備の検討	

なぜ改革が必要なのか

1 大学が置かれている状況

(1) 社会経済の急激な変化

今日の社会は、グローバル化や情報化の進展、少子高齢社会の進行などにより、複雑・多様、かつ急激に変化しており、国内・国際社会ともに一層流動的で先行き不透明な時代を迎えている。

今後も、そのスピードはますます加速し、その度合いは大きくなっていくものと考えられる。

このような急激な変化の中で、大学に対する社会の期待や要請は、ますます多様化していく傾向にある。例えば、グローバル化の面からは、広い教養に加え、外国語によるコミュニケーション能力を身に付け、国際舞台で活躍できる人材を養成することが求められている。また、人材需要の面からは、新しい分野における人材養成が、生涯学習ニーズの面からは、社会人の再学習機能の強化が求められている。

このように、社会のニーズは、時代の変化とともに、ますます多様化しており、また、大学が地域の発展に寄与することへの期待もさらに高まっている。大学は、その求められる役割を十分に果たし、その期待に応えていかなければならない。

(2) 大学全入時代の到来

少子化の進行により、18歳人口は大きく減少しており、大学志願者と入学定員がほぼ同数となる「大学全入時代」が間近に迫る中、既に約4割の私立大学で入学定員を満たさない状況が生じるなど、少子化による影響が顕在化してきている。

そのような中で、学生の学力水準の低下が深刻な問題となっており、今後、優秀で質の高い学生の確保に向けた大学間の競争が一層激しさを増していくものと思われる。

(3) 大学が厳しく評価される時代

受験生の大学選びの基準は、従来の偏差値重視から教育内容重視へと変化してきており、この傾向は今後も一層強まるものと思われる。具体的には、大学のカリキュラムや学習活動へのサポート体制、卒業後の進路など、魅力的かつ明確な特徴を持つ大学に目が向いている。

また、大学における教育研究活動について、第三者機関による大学評価制度が導入されるなど、大学が評価され、格付けされる時代になってきており、今後、学生や地域社会の関心も大学がどのような実績を上げているのかに向いていくことが考えられる。

2 福岡女子大学の現状と課題

(1) これまでの変遷

福岡女子大学は、我が国最初の公立の女子専門学校として大正 12 年(1923 年)に設立された「福岡県立女子専門学校」がその前身であり、昭和 25 年の学制改革により 4 年制大学に昇格、当初は学芸学部の一学部だけであったが、昭和 29 年に、文学部(国文学科、英文学科)と家政学部(家政学科、家庭理学科)の二学部体制となった。

その後、家政学部については、平成 7 年に社会の変化に合わせて、これまでの主に家庭生活に関する分野の教育を行う学部から、人間を取り巻く環境を科学する人間環境学部(環境理学科、栄養健康科学科、生活環境学科)へと改組した。

今日に至るまで、優れた女性リーダーの育成を目指し、約 1 万人の卒業生を社会に送り出している。

大正 12 年	福岡県立女子専門学校として開校
昭和 25 年	福岡女子大学開学 学芸学部(国文学科、英文学科、生活科学科)の一学部で発足
昭和 29 年	文学部(国文学科、英文学科)と家政学部(家政学科、家庭理学科)の二学部体制発足
平成 5 年	大学院文学研究科修士課程(国文学専攻、英文学専攻)を設置
平成 7 年	家政学部を人間環境学部(環境理学科、栄養健康科学科、生活環境学科)に改組
平成 9 年	大学院文学研究科英文学専攻博士後期課程を設置
平成 12 年	大学院人間環境学研究科修士課程(環境理学専攻、栄養健康科学専攻、生活環境学専攻)を設置

(2) 現状と課題

教育・研究面での課題

(文学部)

文学部は、国文学科と英文学科があり、それぞれ日本文学と英米文学の教育を行っているが、そのことによってどういう能力を身に付けさせ、卒業後どの

ように役に立つのか、変化しつつある現代社会にどう貢献できるのかが明確でなく、各学科の教育内容が卒業後の進路と直接結びついていない現状にある。

また、両学科とも、教育内容は、文学研究や文学教育が中心となっており、伝統的に教員養成が重視されてきた。しかし、かつての高度成長、人口増加の時代には、教員の採用数も多く、教員養成も意味を持っていたが、今日の少子化の時代には教育者の必要数が減少の一途をたどっており、その養成を今後も目指すことは、県立の大学における人材育成の分野として、妥当性を欠くと考えられる。

（人間環境学部）

人間環境学部は、環境理学科、栄養健康科学科、生活環境学科の3学科から構成されている。環境理学科は、総合理学的に環境問題の解明を目指し、その研究に必用な能力を養成する教育を行っている。また、栄養健康科学科は、「食」の研究を通して管理栄養士の養成を目指し、生活環境学科は、人々の暮らしに望ましい生活財や環境を整える能力の養成を目指している。

しかし、平成7年の学部改組の際、家政学部の枠組みの中で環境に軸足を移したため、環境理学科、生活環境学科では、教育の成果が、卒業後社会に出てどういう意味を持つのか明確な特色を打ち出せていない。また、栄養健康科学科は、管理栄養士養成施設として職業的専門教育を行っているが、他の学科との学際的連携が見られない状況にある。このように、学部、あるいは学科として、どのような環境問題にどの側面から取り組むのか、受験生にも一般社会にも分かりにくいものとなっている。

グローバル化への対応の遅れ

グローバル化が急速に進展している今日、異文化への理解や外国語によるコミュニケーション能力は、これからの新しい時代を生きる世代には必要不可欠なものとなっている。

他大学においては、英語による授業や海外留学、海外からの留学生の受入れなどの国際化に向けた取組みが積極的に進められている。このような中、現在の福岡女子大学は、海外留学や留学生の受入れも極めて少人数にとどまるなど、大学の国際化にはほど遠い状態にある。

また、情報通信技術が飛躍的に発展し、大量の情報が英語で世界中に飛び交い、かつ、国際的・人的交流が活発になっている。このため、英語で情報を吸収・発信する能力を養うことが不可欠であるが、そのような教育への取組みは

進んでいない。

このような現状では、時代の流れに取り残され、新しい時代にふさわしい人材を養成することは困難である。

(3) 改革の必要性

「大学全入時代」の到来が間近になり、今後ますます学生確保に向けた大学間競争が激化していくことは確実であり、競争力のない大学は淘汰される時代を迎えている。また、過度の受験競争が行われていた時代と異なり、入試による「入口」の質保証の機能が大きく低下しており、学生の学力水準の低下が深刻な問題となっている。

こうした中、最近の福岡女子大学では入学試験に合格した約2割の学生が入学を辞退しているなど、大学としての魅力が失われてきており、このままでは、優秀な学生の確保も危ぶまれ、優れた女性リーダーの育成という建学の目的も果たせなくなり、県立の大学としての存在意義が失われてしまう。

このような現状からすると、現在の福岡女子大学が今後も評価され、県民や社会の期待に応えていけるものとは言い難く、県立の大学として、その社会的使命を十分に果たしていくためには、現在の学部・学科を一旦白紙の状態に戻し、社会の変化に適応した魅力ある新しい大学へと生まれ変わる必要がある。

女子大学であることの評価

1 女子大学か、共学大学か

女子の進学率が向上した現在、単に女子大であり続けることへの必要性および公立の大学が特定の性のみを対象とすることに疑問を持つ考えもある。

そのような中で、女子大学に対する評価としては、次のような意見がある。

(肯定的な意見)

- ・女性だけの環境なので男性に依存しない自立心を育成できる。
- ・身近に接する女性の教師や先輩にロール（役割）モデルを見出しやすい。
- ・過去の学問や社会経済活動の主要な部分が男性に独占されてきたため、男女共学では、自然と男性の視点による教育が行われ、そのため、女性をリーダーとして意識させ、その能力を育成するという視点がおろそかになりがちである。
- ・大学間競争が激しさを増す中で、女子大学であるということは、大学の特色と成り得る。

(否定的な意見)

- ・教育の機会均等の主旨に反する。
- ・女子だけの閉ざされた環境では、視野や人間関係が狭くなり、発想力や創造力が弱まる危険がある。

以上の点を総合的に勘案すれば、女性のリーダーを育成していく環境としては、女性の視点を十分に取り入れ、女性に特化した教育内容・手法の工夫が可能な女子大学における教育が効果的であると考えられる。

また、現在の福岡女子大学が抱える多くの課題は、単に共学化すれば、解決するものでもなく、現に、共学化に移行した大学の状況を見ると、共学時には、一時的に志願倍率が上昇したものの、その後の志願倍率・学力水準は低迷し、必ずしも成功しているとは言い難い状況も見られるところであり、共学化については、よほど慎重を期する必要がある。

2 女子大学としての存在意義

世界的に女性の社会進出が進んでおり、欧米は無論のこと、アジアの多くの国においても、各分野のリーダーに占める女性の割合は非常に高くなっている。

しかしながら、我が国では、女性の社会進出は進んだとはいえ、責任ある立場やトップリーダーレベルでの女性の比率は先進国の中では極めて低い。今後、少子高齢化の進展に伴い労働人口の減少が見込まれる中で、すべての分野で人材が不足し、特に中核となってリーダーシップを発揮し、指導的役割を果たす人材の不足が深刻な問題となることが予測されている。

この課題を解決するには、潜在能力の高い女性をリーダーとして育成する以外に解決の道はないと考えられ、その役割を福岡女子大学が担うことは、公立の大学として大きな存在意義がある。

福岡は、アジアとともに発展・繁栄していくことを目指している。

アジアの経済発展は目覚ましく、世界各国との経済交流もさらに活発になっており、その中で、多くの女性が指導的役割を担い、アジアの発展に貢献している。

今後、福岡女子大学が、アジアや世界の視点を持った、グローバル化時代にふさわしい女性リーダーを育成し、アジアをはじめ諸外国との交流や人的ネットワークの形成に貢献することは、これからの福岡の発展にとっても大きな役割を果たすものとなる。

改革の方向

1 教養教育を重視した大学づくり

我が国は、戦後の経済発展と科学技術の進歩によって便利さと物質的な豊かさを手に入れてきたが、その反面、価値観の多様化や相対化が進んでいる。少子高齢化や都市化が進展し、産業構造・雇用形態が変化する中で、家族や地域社会、企業のあり方と個人との関係も大きく変わりつつある。

また、情報化の進展や科学技術の著しい発展は、人間関係の希薄化や地球規模での環境問題、生命倫理にかかわる新たな問題を生みだし、これまでの価値観を問い直すことも求められるようになっている。

このような時代にあっては、社会とのかかわりの中で自己を位置づけ律していく力や、自ら新しい社会秩序を作り出していく力が不可欠である。さらに自ら今後の進むべき目標を考え、その実現に向けて主体的に行動していく力や、他者の立場に立って考えることができる柔軟な思考力がこれからの新しい時代の教養として求められている。

また、柔軟な思考力、創造力や課題探求力を養う教養教育は、様々な社会活動において、あるいは大学院や専門職大学院などで専門性や研究を深める上でも極めて重要である。

そのため、これからの教養教育では、様々な形で提供される膨大な情報の中から自らに必要なものを見つけ、獲得し、それを統合していく力を育てていくことが必要である。

また、教養とは本来自発的に身に付けるものである。大学は、お仕着せではなく、知的好奇心を喚起するような授業方法の創意工夫を図り、学生が主体的に学ぼうとする意欲を高めるとともに、それにタイミングよく応えることが重要である。

しかしながら、今日の大学では、入学時における専門分野の決定などにより、多くの大学で学問の専門化や細分化が進み、また、国立大学の教養部が廃止されるなど、学生の人格形成にとって極めて重要な教養教育の場としての大学の機能を不十分なものとしており、結果として創意・発想の乏しい学生を生み出している。

このため、今後、大学は教養教育の重要性を改めて認識し、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識の獲得や思考力の涵養、人間としてのあり方や生き方への深い自覚など、新しい時代に求められる教養教育に全力で取り組んでいくことが必要である。

(改革の内容)

(1) 教養を重視した教育

新しい時代に必要な教養を身に付けることができるよう、学士課程教育^(注1)の4年間を広義の意味での教養教育と位置づけ、特に入学後の2年間は幅広く教養を涵養する仕組みを構築する。

学士課程教育では、その4年間を広義の意味での教養教育と位置づけ、コミュニケーション能力をはじめ、問題解決力、論理的思考力、さらには自分の立ち位置や他の人との立ち位置を考えさせる人間関係力を培うなど、新しい時代に必要な教養を身に付けさせるものへと、教育の中身や手法を抜本的に変えていくことが必要である。

教養教育を行うにあたっては、人文科学、社会科学から自然科学に至るまでの幅広い分野を総合的に学習する過程を通じて、一人ひとりが自らにふさわしい生き方を実現するために必要な教養を獲得できるようにしていくことが必要である。

そのため、従来のような縦割りの学問分野による知識伝達型の教育ではなく、「何を教えるか」よりも「自ら学び、何を身に付けるか」に力点を置き、学問の基本的知識に加え、論理的思考力や問題解決力などの汎用的スキル、リーダーシップや生涯学習力などの態度・志向性といった「学習成果」を重視していくことが必要である。

(注1) 学士課程教育

従来、学士課程教育は、一般的に「学部教育」といった「組織」に着目した呼び方がなされていた。しかし、国際的な共通理解として、学位は、大学が国際通用性のある大学教育の課程の修了に関わる知識・能力を習得したことの証明として授与するものであるため、その学位を与える課程（プログラム）に着目して整理し直した呼称。

特に、数理的処理能力などの理系の素養を身に付けることは、文系の学生にとっても現代における基本的な教養として非常に重要であり、これからの社会において、それが出来る能力が身に付いているということは、非常に大きな力になると考えられる。

これからの教養教育では、優れた教育手法を取り入れ、学生に学ぶことの楽しさを教え、知的好奇心を喚起するような参加型・体験型の授業を行うなど、より実践的な教育を実施していくことが必要である。

<実践的教育手法の例>

- ・セミナー形式での少人数教育
（ディスカッション、ディベート、プレゼンテーションなど）
- ・フィールドスタディ^(注2)やプロジェクトベースでの実践学習^(注3)
- ・ITを利用した数理的処理の教育、情報リテラシー^(注4)教育 など

また、教養教育は大学内の授業だけで完結するものでもなく、社会や異文化との交流を通じて、様々な体験をし、教養の涵養を図ることが重要である。

そのため、海外留学やインターンシップ^(注5)などの学外教育リソースを活用した教育プログラムなど、体験的な学習の機会を幅広く提供していくことが必要である。

(注2)フィールドスタディ

様々な実体験を通じた現地(フィールド)での学習のこと。

(注3)プロジェクトベースでの実践学習

課題(プロジェクト)を設定し、それに対する企画から実施、評価に至るまでの一連の取り組みを体験させる学習のこと。

(注4)情報リテラシー

リテラシーとは、もともとは文字を読み書きする能力のことであり、この場合、情報を使いこなす能力のこと。

(注5)インターンシップ

学生が、在学中に自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。

(2) 新たな教育システムの構築

学部・学科別の入学試験を廃止し、全学的に幅広く教養教育を行い、自分の関心がどの学問分野にあるかを見極めた上で、2年次終了後に専門分野を選択できる仕組みを取り入れるなど、学生が幅広く主体的に学ぶことのできる弾力的な教育システムを構築する。

また、学外の教育リソースを積極的に活用した教育システムを構築し、体験型の学習環境を創出する。

学部・学科別の入学試験の廃止と入学後の専門分野の選択

近年、大学に入学してくる学生には自己決定力の未熟さが目立ち、自分は何が好きなのか、将来どのように生きたいのかといった明確な目的意識を持たずに入学し、大学入学後、自らの興味や関心と修得する学問との間に齟齬を感じる学生は少なくない。

また、学部・学科別の入学試験により、高校での履修が特定の科目に偏っていることや、多くの学生は、入学時に学科等への所属を決定されており、文系志望は理系の科目を、理系志望は文系の科目をそれぞれ十分学ぼうとせず、学習の幅が狭く偏ってしまう懸念が指摘されている。

こうした観点から、現在の学部・学科別入学試験を廃止し、募集単位を大学全体に大きくくり化し、入学してから幅広い分野の学問を学び、自分の関心がどの学問分野にあるかを見極めた上で、2年次終了後に専門分野を選択できる仕組み、あるいは選択後も柔軟に変更できる仕組みを構築することが望まれる。

その際は、多様な学問分野の選択を可能とするために、単位互換などについて他大学との連携を図るなど、学生の幅広い学びを保証していくための取り組みを積極的に推進していくことが必要である。

柔軟なカリキュラムとそのサポート体制

学生の学習の幅広さという観点から、学生が自らの判断で、今後自分が依拠しようとする分野の科目を自由に選択できるような幅広い学びを保証する柔軟な教育課程を編成することが重要である。

また、そのサポート体制として、履修モデルや選択コースの設定など、学生が体系的に履修できるように専門的なスタッフを配置し、それぞれの学生の実情に応じたきめ細やかなサポートを実施することが必要である。

学外教育リソースを活用した教育システム

学生の実践的能力を高め、教養の涵養を促す上で、体験的な学習を取り入れることは重要である。学生の時期に海外の人や日頃接しない人と交流し、自己や人生について考え、自分の生き方を切り拓く力を身に付けることができるよう、学外の教育リソースを積極的に活用した柔軟な履修制度を整えることが必要である。

また、学外の教育リソースの活用にあたっては、県立の大学であることのメリットを活かし、福岡県が持っている海外の地域や都市、地元経済界などとの結びつきを最大限に利用することでより優れた教育の成果を期待することができる。

<実施内容の例>

- ・国際機関、国内外の企業・NPOなどとの連携によるインターンシップ
- ・海外の大学や地域との連携による長期・短期の海外留学、フィールドスタディ
- ・国内他大学との単位互換や共同授業、国内留学 など

2 グローバル化時代に対応した大学づくり

情報通信技術の飛躍的な発展や企業の世界的規模での活動の広がり、交通手段の発達などにより、人・物・情報が国境を越えて自由に移動するなど、社会、経済、文化の地球規模での交流が進んでおり、福岡においても、アジア諸地域との人的往来や経済交流はますます活発化し、その関係は一層深まっている。

このようなグローバル化時代において、異なる文化や価値観を持つ人々と共生していくためには、自らがよって立つ国や地域の歴史や文化を深く理解し、これを適切に説明し理解を求めたり、主張したりすることのできる能力を養うとともに、世界の多様な国や地域の歴史や伝統、文化を理解・尊重して、その違いを認め、他者と積極的にコミュニケーションをとることのできる力を身に付けることが重要である。このような力を持った個人を創造することが、今後の教育には強く求められている。

特に、外国語によるコミュニケーション能力は、これから生きていく上での基本のスキルであると同時に、異なる国や地域の文化や歴史、多様な価値観などを学ぶ上で、重要なファクターであり、その中で、英語は、国際共通言語として最も中心的な役割を果たしており、世界中の知識や情報を吸収・発信していくための基本的な能力として、不可欠なものになっている。

さらに、21世紀はアジアの時代と言われるように、世界の中でアジア地域は急速にそのプレゼンスを高めており、アジア言語の重要性が増している。とりわけ中国は、近年目覚ましい経済発展を遂げており、相互依存関係がますます深まっていく中で、中国語の重要性が増している。

また、インターネットを活用した海外への教育の提供や、留学などによる学生の国際的な流動性の高まりなど、今後は、高等教育のグローバル化が一層進むものと考えられる。

このため、今後、大学は、英語による授業の実施や海外の大学との連携・交流など、国際化に向けた取り組みを進め、グローバル化時代に求められる豊かな教養と外国語による総合的なコミュニケーション能力を身に付けた優れた人材の育成に努めていくことが必要である。

(改革の内容)

(1) 外国語によるコミュニケーション能力の育成

英語による授業や海外留学の義務づけなどの実践的な言語教育を行い、高度な言語運用能力の育成と異文化への深い理解の涵養を促し、総合的なコミュニケーション能力を育成する。

言語教育では、国際共通言語である英語の教育を柱に、中国語をはじめとしたアジア言語の教育を実施し、高度な言語運用能力と世界諸地域の社会や文化についての深い知識を身に付け、世界の人々と外国語で的確にコミュニケーションをとることのできる能力を育成することが必要である。

そのためには、単に「言語を学ぶ」のではなく、「言語で学ぶ」ことを基本として、4つのスキル(読む・書く・聞く・話す)を万遍なく伸ばすことはもとより、異文化理解を深めることができるよう、英語による授業や海外留学の義務づけなど、特色のある実践的な言語教育を行い、総合的なコミュニケーション能力の育成を図ることが必要である。

また、異文化体験・交流を通じて、より実践的なコミュニケーション能力や異文化への深い理解を身に付ける手法として、国際機関やアジアの大学などと連携し、学生に海外でのインターンシップや海外留学など、多様なプログラムを提供することが重要である。

<実践的教育手法の例>

- ・英語を教育言語とした授業
- ・参加型の少人数教育
(ディスカッション、ディベート、プレゼンテーションなど)
- ・ある特定の課題をテーマとしたコンテンツベースでの授業
- ・海外インターンシップや海外留学などの体験的学習 など

(2) 留学制度の充実と奨学基金の創設

世界の優秀な学生との競争関係の中で切磋琢磨し、異文化同士が触れ合うことは、多角的なものの見方や考え方を身に付けた、真に国際的に通用する女性リーダーを育成する上で極めて重要であり、また、海外の女性リーダーとの人的ネットワークの形成にも役立つことになる。

そのためには、大学の質を高め、留学生にとって魅力ある大学づくりに取り組むとともに、教育の重要な柱として海外の大学への留学や留学生の受入れを積極的に進めることが重要である。

また、留学制度を充実したものとしていくためには、これを支援していく奨学基金を創設し、広く民間から寄付を募るなど、安定的な奨学制度を維持していくことが必要である。

(3) 教育の場としての学生寮

学生寮は、豊かな人間性や社会性を育み、協調性やコミュニケーション能力、リーダーシップなどの社会人としての基礎的素養を培う観点からも非常に大きなメリットがあり、単に宿舎としてだけの利用では、学生寮が持つ優れた機能を十分に活かすことができない。

このため、教養教育を重点的に行う2年間においては、全寮制を実施し、アジアをはじめ海外からの留学生と同居し、生活と一体の国際交流ができるような環境を創出することで、異文化理解や外国語のコミュニケーション能力を育成するなど、教育の場として積極的に活用することが必要である。

そのような取り組みは、学生にとって非常に魅力的であり、社会的にもインパクトが大きく、特にアジアへの貢献としても大きな役割を果たせる。

実施内容の例

- ・留学生との共同生活により国際交流の場や互いに外国語を学べる環境を創出
- ・教員（舎監）やフロアリーダー^(注6)による教育・指導体制の確保
- ・地域のトップリーダー等による寮での講演 など

(注6)フロアリーダー

この場合、学生寮において寮生を指導・サポートするため、選ばれた学生のこと。

(4) 魅力あるプログラムの提供

福岡では国際会議などのコンベンションが毎年多数開催されており、世界各国の様々な分野で活躍しているトップリーダーが訪れている。

その中の女性のトップリーダーには、必ず福岡女子大学で講演してもらおうなど、福岡県が持つネットワークを活用し様々な分野のリーダーを招聘し、カリキュラムに取り入れ、常態化していくことは、学生にとっては大変な刺激になり、大学の大きな特色となる。

また、このような取り組みを進めることは、人的ネットワークや相互理解を深める絶好の場ともなり、そのような国際会議のコーディネート機能を大学が持つようになることは、大学の価値をさらに高めることにもなる。

そのほか、アジアの女性リーダー等に対する集中的な教育プログラムの提供など、グローバル化に対応した魅力的な取り組みを実施することは、アジアをはじめ国際社会への貢献としても大きな役割を果たせることになる。

(5) アジア研究

福岡は、アジアとの経済交流や人の往来が活発に行われており、福岡アジア美術館や九州国立博物館に代表される文化的な交流も深まるなど、地域社会におけるアジアとの結びつきは極めて深いものがある。

このため、大学の地域研究として、例えば、アジア地域において政治、経済などの様々な分野で活躍している人々のリーダーシップ研究や、欧米型のリーダーシップとの比較研究を行い、今後のリーダーシップ教育に活かすなど、アジアを対象とした研究に取り組んでいくことは、大学の特色を出すと同時にアジアの玄関口である福岡に実質的に貢献する意味を持つことになる。

3 新しい時代を担う女性リーダーの育成

グローバル化が一層進む中で、福岡では、平成18年の海外貿易輸出額がこの5年間で約1.5倍となるなど、アジアをはじめ世界各国との経済交流が進んでおり、今後もアジアとの地理的優位性や高度な産業集積を活かし、世界との経済交流がますます活発化していくことが予想される。

そのような企業活動が盛んな福岡で、大学がビジネスに関する科目を設定し、企業を立ち上げる女性が育つ環境を整えることは魅力的であり、国際ビジネスで活躍できるような起業家を育成することは、今後の福岡の発展に大きく寄与することになる。

また、環境や福祉、教育等の分野における社会的課題は近年ますます深刻化、複雑化してきており、このような社会的課題の解決手段としてビジネスの手法を用いる社会起業家の育成は、新たな人材育成分野として、今後大きな可能性を持っている。

そのほか、世界的には女性が企業内の採用、組織、人材開発などに関わる部門のリーダーとして、また、企業から独立して人材開発のインストラクターなどとして活躍しており、今後、人事の分野でリーダーシップを発揮し、活躍することのできる女性の人材育成に取り組むことなども考えられる。

また、環境問題は、世界が協働して取り組まなければならない最大の課題であり、福岡県においても中国が原因と考えられる光化学スモッグが発生するなど、特にアジアの環境問題は、近年の急激な経済成長の陰の部分として、その深刻さを増している。

そのような中で、環境ビジネスは、静脈産業^(注7)として、その裾野を将来的にも拡大させていくものと予想され、企業の社会的責任(CSR)^(注8)における環境への取り組みも一層強化されつつあり、今後、地球規模の視野で、地域やアジアの環境問題に貢献できる人材育成に重点を置いて取り組むことは、大学の大きな特色の一つとなる。

(注7)静脈産業

自然から採取した資源を加工し有用な財を生産する産業を、動物の循環系に例えて動脈産業というのに対し、不要となった物を社会や自然の物質循環過程に再投入するための事業を行っている産業(リサイクル産業等)を静脈産業と呼んでいる。

(注8)企業の社会的責任(CSR)

企業が顧客、株主、従業員、地域社会などのステークホルダー(利害関係者)との関係を重視し、果たしていく社会的な責任。具体的には法令の遵守、環境への配慮、情報の開示など。

このような新たな人材ニーズの動向を踏まえながら、今後の大学は、アジアや世界の視点を持ちながら、国内はもとより、海外の国や地域において、また、国際機関などの組織や企業で活躍するなど、社会の様々な分野で指導的役割を果たすことのできる女性リーダーの育成に努めていくことが必要である。

改革の実現に向けて

1 大学の名称

改革後の大学は、グローバル化時代にふさわしい教養教育や外国語教育を重視した国際系の大学に生まれ変わることになる。

そのため、新しい大学にふさわしい優秀な学生の確保を図る上でも、大学が生まれ変わったことを受験生や社会に広く認知してもらうことが極めて重要となってくる。

現在の「福岡女子大学」という名称は、福岡にある女子の大学という情報しか与えることができておらず、そのため、どのような大学に変わるのか、改革後の大学の特色として、「国際」・「教養」を重視した大学であることがイメージできるものへと大学の名称を改めることが必要である。

2 改革にあたっての課題

(1) 優れた教職員の確保

改革に成功している大学のキーポイントは教職員にある。教職員の質を確保することは何よりも重要であり、大学の目標とする教育に意欲的に取り組む質の高い教員の確保は、最も重要な課題である。

特に、教養教育を重視していくにあたって、従来の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育ではなく、専門分野の枠を越えて共通に求められる知識や問題解決力、論理的思考力を身に付けることができる教育環境を実現するためには、教える側の高い力量が求められることになる。

また、女性リーダーの育成という観点から、学生のロール（役割）モデルとなることのできる女性教員の確保は不可欠であり、また、英語による授業を行うとすれば、それにふさわしい優秀な教員を国内外から確保することが必要である。

そのほか、学生に実践的・体系的な教育プログラムを提供していく上で、教育プログラム全体の枠組や位置づけを総合的にマネジメントできる有能なコーディネーターを確保することが必要である。

また、海外留学やインターンシップなど学外教育リソースの積極的な活用を図る観点から、高度な英語運用能力やマネジメント能力を有する教職員の確保も重要である。

(2) 国内外の大学との連携強化

学生のニーズに応じた教育プログラムを幅広く提供するためには、単位互換や共同授業などについて、近隣の大学とコンソーシアム^(注9)を形成するなど、積極的に連携していくことが重要である。

また、魅力ある海外留学プログラムの提供や優秀な留学生の確保を図るためには、アジアをはじめ世界各地の優れた大学との連携を積極的に進めていくことが必要である。

(3) 留学生の質の確保と受入れ体制の整備

海外からの留学生の受入れは、国際性のあるキャンパス空間や魅力ある学生寮を創出する上でも重要であるが、学生にとって良い影響を与えることのできる優秀な留学生をいかに確保するかが大きな課題である。

そのため、留学生のキャリアパス^(注10)を見据えた日本企業でのインターンシップなど、留学にインセンティブが働くような教育プログラムを整えることが必要である。

また、英語による体系的なプログラムや入学前の予備教育としての日本語養成プログラムなど、留学生の受入環境を整えることが必要である。

(注9) コンソーシアム

社会や学生の多様化するニーズに対応していくため、近隣の大学がそれぞれの特色を出し合い、単位互換や共同授業、社会人向けの公開講座を実施するなど、共同して取り組みを進める組織。

(注10) キャリアパス

この場合、インターンシップが、受入企業での就職を視野に入れたものであること。

(4) 女性の再学習ニーズへの対応

今後一層、社会人の再学習ニーズは高まっていくことが見込まれる中、大学はその保有する知的資源を活用して、これに積極的に応えていくことが必要である。

そのため、大学の特色を活かして、社会人のキャリアアップや子育てで仕事を離れていた女性などの再就職に役立つ実践的な教育プログラムを提供するなど、女性の再学習の拠点としての機能の充実・強化を図ることが求められる。

(5) 新たな施設整備の検討

現在の大学施設は、築後約40年を経過し老朽化が進んでいる。改革後の新たな大学の姿を展望しつつ、これから数十年先の福岡に期待される優秀な人材を創り育てるといった視点に立って、早急に施設整備の検討を進めていくことが望まれる。

また、施設の整備にあたっては、キャンパスと大学のイメージとの結びつきが深いことに留意し、大学の特色と建物のデザインとの調和を図るなど、新しい大学のイメージを創り出すことも重要な視点である。

福岡女子大学改革検討委員会委員名簿

(平成19年7月24日現在・50音順)

氏名	役職名
あごう しんいち 吾郷 眞一	九州大学大学院法学研究院教授(元九州大学アジア総合研究センター長)
いいの まさこ 飯野 正子	津田塾大学学長 文部科学省大学設置・学校法人審議会特別委員 大学評価・学位授与機構国立大学教育研究評価委員会委員
おかさき ともみ 岡崎 智己	九州大学留学生センター副センター長・
おだ ゆきこ 織田 由紀子	日本赤十字九州国際看護大学教授 (財)アジア女性交流・研究フォーラム主席研究員(非常勤)
かわしま けいじ 川島 啓二	国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官
きむら はるお 木村 治生	ベネッセ教育研究開発センター教育調査室長 東京大学社会科学研究所客員准教授
すぎおか よういち 杉岡 洋一	九州大学名誉教授(前九州大学総長)
なかつい いずみ 中津井 泉	リクルート「カレッジマネジメント」編集顧問 文部科学省国立大学法人評価委員会委員
にしじま みなこ 西嶋 美那子	元IBMワールド・トレード・アジア・コーポレーション ワークフォース・ダイバーシ ティー担当マネージャー (元文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会委員)
まつお しんご 松尾 新吾	九州電力(株)代表取締役会長
まつだ みゆき 松田 美幸	学校法人麻生塾法人本部ディレクター 国土交通省政策評価会委員 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会臨時委員
わたなべ あきよし 渡辺 顯好	トヨタ自動車九州(株)代表取締役社長

(特別委員)

氏名	役職名
たかぎ まこと 高木 誠	福岡女子大学理事長兼学長

氏名欄の は座長、 は副座長を示す。

審議の経緯

第1回

日時：平成19年7月24日（火） 15:30～18:30

- 議事：1 委員会運営について
2 福岡女子大学の現状・課題
3 改革の方向性について（福岡女子大学は今後どうあるべきか）

第2回

日時：平成19年8月30日（木） 15:00～18:00

- 議事：1 大学法人からの意見聴取
2 改革の視点
大学の現地視察及び意見交換（13:30～14:30）

第3回

日時：平成19年9月20日（木） 15:30～18:30

- 議事：福岡女子大学の抜本改革（教育内容、特色等）

第4回

日時：平成19年10月23日（火） 15:30～18:30

- 議事：1 大学が目指す教育内容・特色について
2 大学が目指す人材育成の目標について
3 新しい大学のイメージについて
4 改革を実行するに当たっての課題、検討すべき事項について

第5回

日時：平成19年11月22日（木） 15:30～18:30

- 議事：改革案の取りまとめについて

第6回

日時：平成20年1月21日（月） 15:30～18:30

- 議事：提言案の取りまとめについて

第7回

日時：平成20年2月12日（火） 15:00～17:00

- 議事：提言について

参 考 資 料

1 . 設置理念・沿革	1 P
2 . 学部・学科の教育内容	1 P
3 . 学部・学科等の定員及び学生数等	2 P
4 . 教職員数及び教員の平均年齢・勤務年数	2 P
5 . 卒業後の取得可能資格	3 P
6 . 福岡女子大学及び県内大学入学生の県内生比率の推移	4 P
7 . 入学辞退率の推移	4 P
8 . 志願倍率・受験倍率の推移	5 P
9 . 卒業後の進路	7 P
1 0 . 就職率の推移	8 P
1 1 . 運営経費	8 P
1 2 . 校舎・施設の状況	9 P

1 設置理念・沿革

【設置理念】

広く知識を授け、専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び創造的能力を備えた女性を育成し、もって文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする。

【沿革】

- (1) 大正 12 年 4 月 福岡県立女子専門学校開校
- (2) 昭和 25 年 4 月 福岡女子大学に昇格
- (3) 平成 5 年 4 月 大学院文学研究科（修士課程）設置
- (4) 平成 7 年 4 月 家政学部を人間環境学部へ改組
- (5) 平成 9 年 4 月 大学院文学研究科英文学専攻（博士後期課程）設置
- (6) 平成 12 年 4 月 大学院人間環境学研究科（修士課程）設置

2 学部・学科の教育内容

(1) 文学部

国文学科：日本文学・日本漢文学・日本語学・日本語教育についての広く深い知識を身につけた、価値観の多様化に対応できる人材や、国語教育・日本語教育に貢献できる人材を育成。

英文学科：英米文学、英語学および英語運用能力の養成を柱にして、国際的に活躍しうる人材を育成する。

(2) 人間環境学部

環境理学科：環境科学に関する総合的知識と環境問題についての科学的分析処理能力を養成するとともに、福岡県を中心とする地域環境問題を追及し、地域に貢献できる人材を育成。

栄養健康科学科：「食」の科学に関する理論と技術を総合的に学び、食と人・健康・社会環境に関する基礎教育と、管理栄養士として必要な知識や技術を系統的に習得できる専門教育を充実させ、「食と健康に関する専門家」として社会の各分野で活躍できる人材を育成。

生活環境学科：人間の生活環境に内在する多様な問題を発見、解決する能力を養成し、諸問題の解を総合的にコーディネートし、人間にとって望ましい生活環境や生活財・生活手段を企画・立案・設計することのできる人材を育成。

3 学部・学科等の定員及び学生数等(H19.5.1 現在)

(1) 学部・学科

学部名	学科名	修業年限	入学定員	収容定員	学生数現員
文学部	国文学科	4年	45名	180名	205名
	英文学科		45名	180名	216名
人間環境学部	環境理学科		30名	120名	137名
	栄養健康科学科		30名	120名	134名
	生活環境学科		30名	120名	133名
計			180名	720名	825名

(2) 大学院

研究科名	専攻名	修業年限	入学定員	収容定員	学生数現員
文学研究科	国文学専攻	2年	5名	10名	7名
	英文学専攻博士前期		5名	10名	8名
	英文学専攻博士後期	3年	3名	9名	8名
人間環境学研究科	環境理学専攻	2年	4名	8名	10名
	栄養健康科学専攻		4名	8名	17名
	生活環境学専攻		4名	8名	6名
計			25名	53名	56名

4 教職員数及び教員の平均年齢・勤続年数(H19.5.1 現在)

(1) 教職員数

教員 62名

職員 22名(事務19名、労務3名)

(2) 教職員の平均年齢・勤続年数

	教職員数	平均年齢(歳)	大学での平均勤続年数(年数)
専任教員	61	46.9	14.2
教授	26	54.5	15.3
准教授	18	44.2	9.3
講師	4	34.3	1.8
助教	3	45.7	21.0
助手	10	37.5	23.1
職員	22	-	-
うち事務系	19	-	-

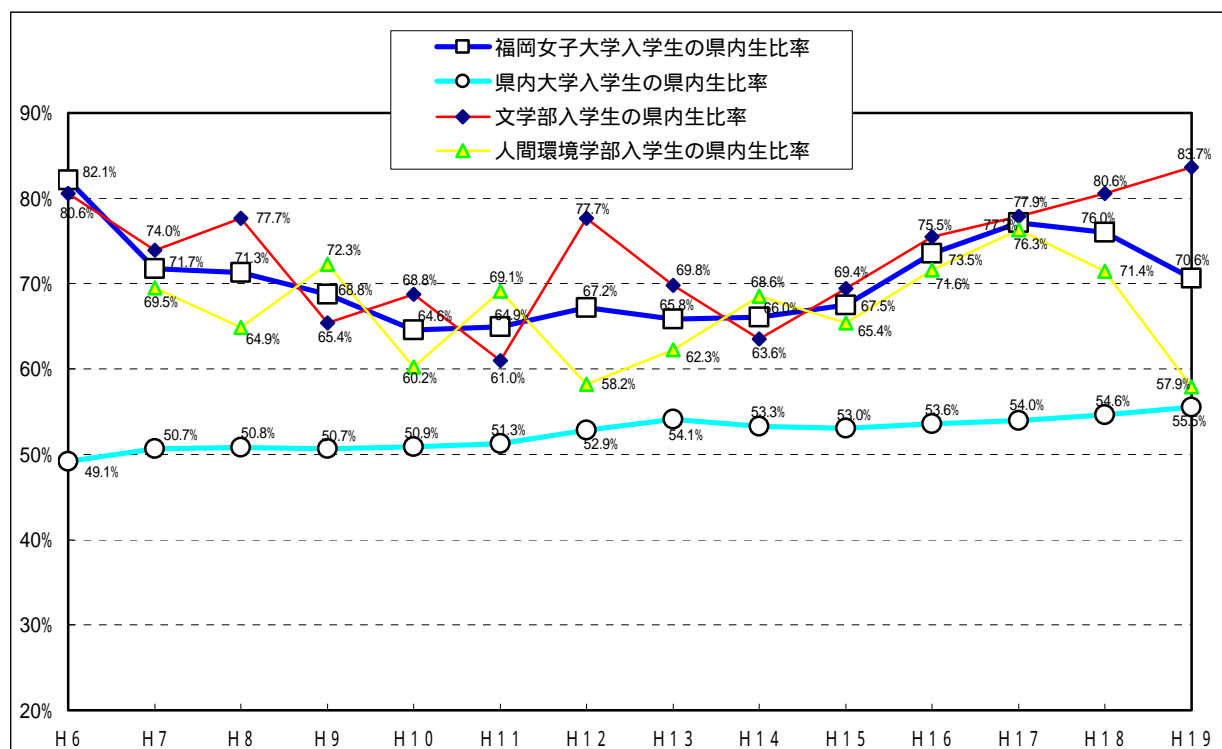
常勤職員(理事長、副理事長、事務局長)及び特任教授1名(任期3年)を除く。

5 卒業後の取得可能資格

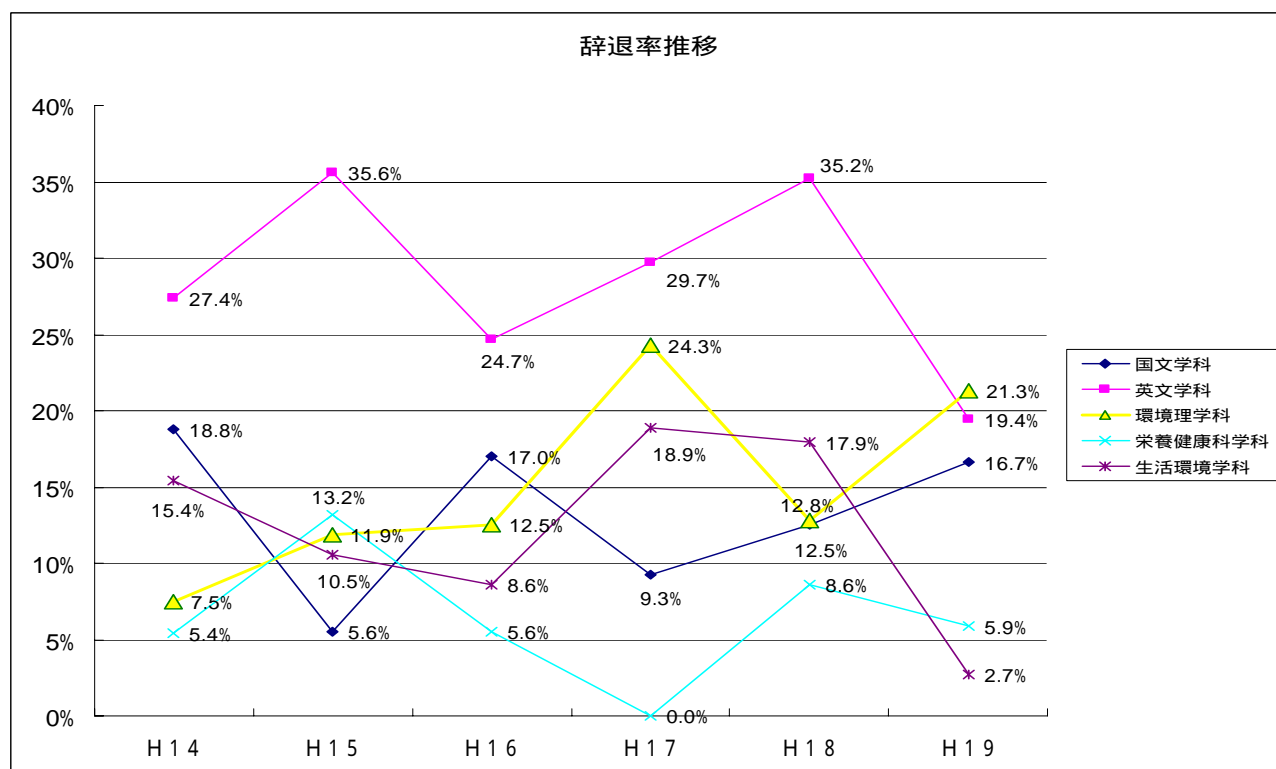
学 部	学 科	資格免許の種類
文学部	国文学科	中学校教諭第一種免許（国語） 高等学校教諭第一種免許（国語） 司書教諭資格
	英文学科	中学校教諭第一種免許（英語） 高等学校教諭第一種免許（英語） 司書教諭資格
人間環境学部	環境理学科	中学校教諭第一種免許（理科） 高等学校教諭第一種免許（理科） 司書教諭資格
	栄養健康学科	栄養士免許 管理栄養士受験資格 中学校教諭第一種免許（理科） 高等学校教諭第一種免許（理科） 栄養教諭一種免許 司書教諭資格
	生活環境学科	中学校教諭第一種免許（理科） 高等学校教諭第一種免許（理科） 司書教諭資格

栄養士免許、教諭免許、司書教諭資格は所定の単位を修得して卒業することにより取得。

6 福岡女子大学及び県内大学入学生の県内生比率の推移



7 入学辞退率の推移



8 志願倍率・受験倍率の推移

(1) 国文学科 (入学定員:前期 35、後期 10)

		H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
出願者数 A	前期	111	134	113	121	141
	後期	135	170	151	144	137
受験者数 B	前期	110	131	108	119	138
	後期	63	100	81	83	69
合格者数 C	前期	44	39	41	40	44
	後期	10	14	13	16	16
志願倍率 (A/定員)	前期	3.17	3.83	3.23	3.46	4.03
	後期	13.50	17.00	15.10	14.40	13.70
受験倍率 (B/C)	前期	2.50	3.36	2.63	2.98	3.14
	後期	6.30	7.14	6.23	5.19	4.31

(2) 英文学科 (入学定員:前期 25、後期 20)

		H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
出願者数 A	前期	141	122	91	103	82
	後期	229	288	275	227	158
受験者数 B	前期	134	119	80	102	81
	後期	121	143	136	105	69
合格者数 C	前期	40	37	37	38	37
	後期	33	36	27	33	30
志願倍率 (A/定員)	前期	5.64	4.88	3.64	4.12	3.28
	後期	11.45	14.40	13.75	11.35	7.90
受験倍率 (B/C)	前期	3.35	3.22	2.16	2.68	2.19
	後期	3.67	3.97	5.04	3.18	2.30

(3) 環境理学科 (入学定員:前期 20、後期 10)

		H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
出願者数 A	前期	60	56	41	48	58
	後期	90	80	70	51	72
受験者数 B	前期	59	50	38	46	55
	後期	45	37	25	22	44
合格者数 C	前期	24	24	23	28	24
	後期	18	16	14	11	23
志願倍率 (A/定員)	前期	3.00	2.80	2.05	2.40	2.90
	後期	9.00	8.00	7.00	5.10	7.20
受験倍率 (B/C)	前期	2.46	2.08	1.65	1.64	2.29
	後期	2.50	2.31	1.79	2.00	1.91

(4) 栄養健康科学科 (入学定員:前期 20、後期 10)

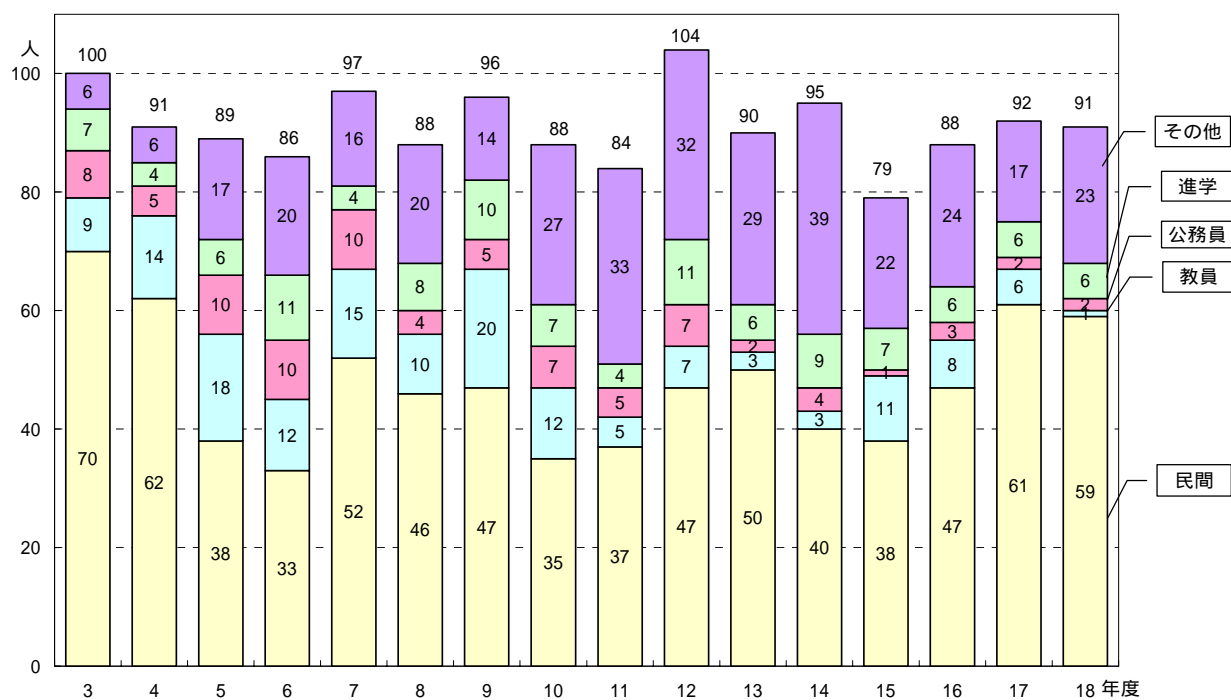
		H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
出願者数 A	前期	89	97	61	57	84
	後期	90	83	57	75	59
受験者数 B	前期	84	94	59	57	83
	後期	48	48	22	42	36
合格者数 C	前期	22	22	22	22	22
	後期	16	14	11	13	12
志願倍率 (A/定員)	前期	4.45	4.85	3.05	2.85	4.20
	後期	9.00	8.30	5.70	7.50	5.90
受験倍率 (B/C)	前期	3.82	4.27	2.68	2.59	3.77
	後期	3.00	3.43	2.00	3.23	3.00

(5) 生活環境学科 (入学定員:前期 20、後期 10)

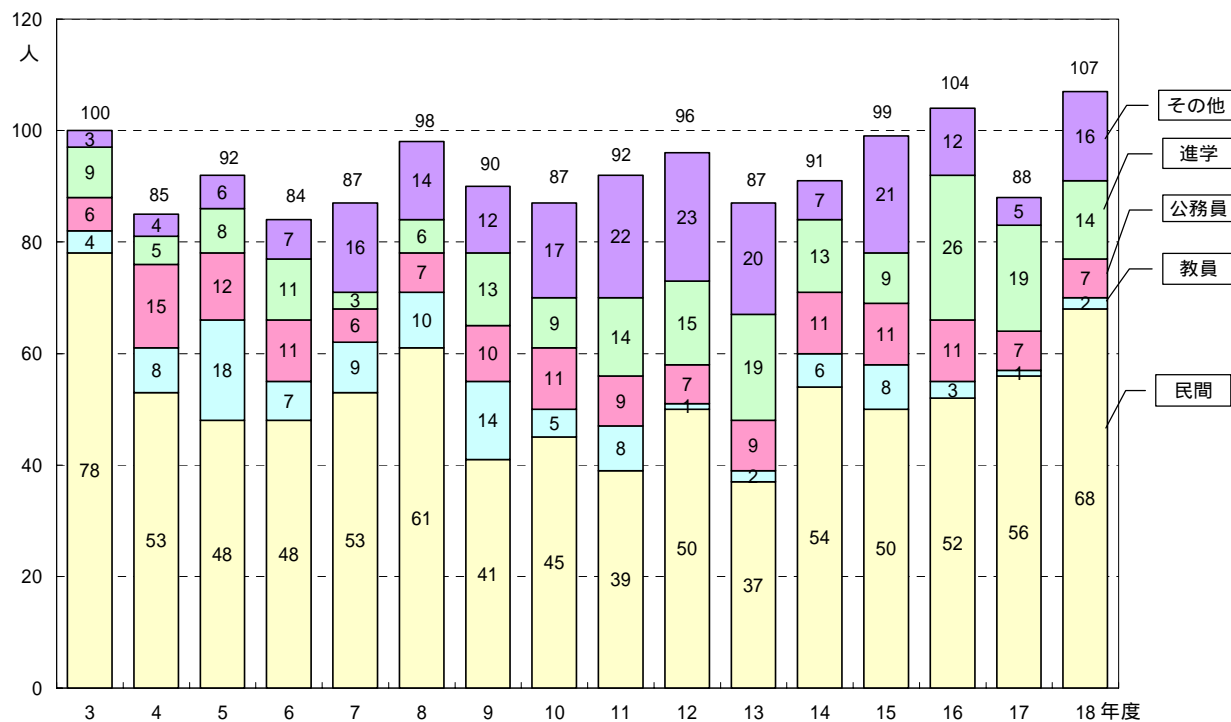
		H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
出願者数 A	前期	65	61	47	49	57
	後期	83	72	52	59	69
受験者数 B	前期	63	59	47	47	53
	後期	37	29	18	22	32
合格者数 C	前期	25	25	24	27	26
	後期	13	10	13	12	11
志願倍率 (A/定員)	前期	3.25	3.05	2.35	2.45	2.85
	後期	8.30	7.20	5.20	5.90	6.90
受験倍率 (B/C)	前期	2.52	2.36	1.96	1.74	2.04
	後期	2.85	2.90	1.38	1.83	2.91

9 卒業後の進路

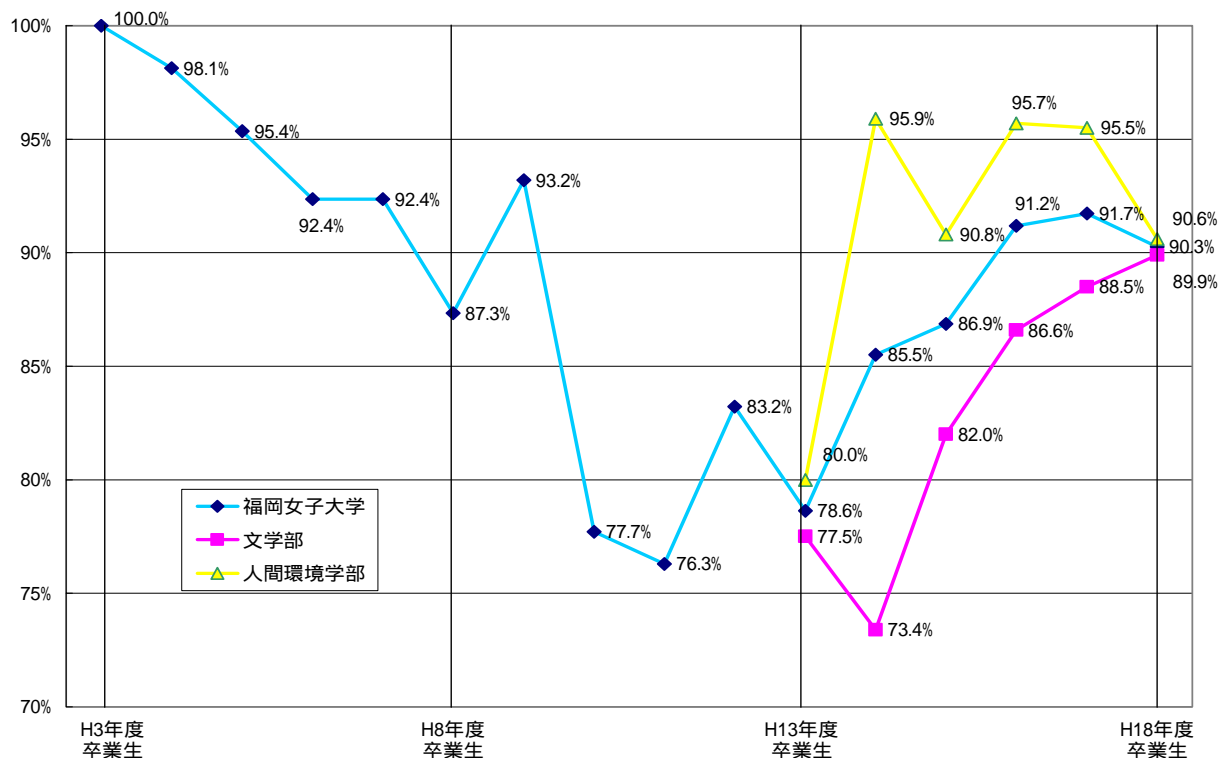
(1) 文学部



(2) 人間環境学部



1 0 就職率の推移



1 1 運営経費

平成 18 年度決算ベース (単位：百万円)

	区 分	決算額	比率 (%)
収入の部	運営費交付金収益	773	57.6
	授業料収益	441	32.9
	入学金収益	80	6.0
	検定料収益	16	1.2
	受託研究等収益	10	0.7
	寄付金収益	7	0.5
	雑益	15	1.1
	合 計	1,342	
支出の部	教育研究経費	177	13.5
	人件費	1,055	80.6
	一般管理費	77	5.9
	合 計	1,309	
収 支 差		33	

1 2 校舎・施設の状況

- ・女子大の施設は、古いもので築後 39 年を経過し、校舎を中心に老朽化が進行。

主な建物の状況

平成 19.4.1 現在

主要建物	延床面積 (m ²)	建築年月日	築年数
1号館 (A棟)	4,860. ²⁷	昭和42. 7. 1	39年
2号館 (B棟)	2,669. ³⁸	昭和42.12.25	39年
2号館 (B棟) 増築分	4,234. ⁸²	昭和42.11.15	34年
3号館	405. ³¹	平成12. 3.31	7年
多目的ホール	168. ¹⁹	平成 7. 3.31	12年
体育館	1,378. ³⁴	昭和45. 2.25	37年
学生寮	2,226. ⁴²	昭和55. 9. 1	26年
図書館	3,138. ⁴⁹	昭和60. 9. 9	21年
大学会館	2,065. ⁴⁹	平成 4. 3. 1	15年
サークル棟	1,301. ⁵⁸	平成 4. 3. 1	15年
弓道場	105. ⁹¹	平成 6. 3.31	13年